

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第22期) 至 平成23年3月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	15
	5. 経営上の重要な契約等	17
	6. 研究開発活動	17
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
	(4) ライツプランの内容	24
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(6) 所有者別状況	25
	(7) 大株主の状況	25
	(8) 議決権の状況	26
	(9) ストックオプション制度の内容	26
	2. 自己株式の取得等の状況	27
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	27
	5. 役員の状況	28
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5	経理の状況	36
	1. 連結財務諸表等	37
	(1) 連結財務諸表	37
	(2) その他	75
	2. 財務諸表等	76
	(1) 財務諸表	76
	(2) 主な資産及び負債の内容	96
	(3) その他	98
第6	提出会社の株式事務の概要	99
第7	提出会社の参考情報	100
	1. 提出会社の親会社等の情報	100
	2. その他の参考情報	100
第二部	提出会社の保証会社等の情報	100
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第22期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,229,022	13,708,536	13,279,291	9,386,921	9,273,093
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	875,699	785,170	397,124	△439,431	215,662
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	463,626	444,796	312,588	△363,282	96,991
包括利益 (千円)	—	—	—	—	89,481
純資産額 (千円)	3,457,330	3,787,861	4,021,007	3,547,336	3,640,158
総資産額 (千円)	5,777,905	7,785,737	6,397,462	5,690,288	5,635,110
1株当たり純資産額 (円)	109,644.23	120,216.42	126,590.02	111,852.03	112,052.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	14,718.30	14,120.53	9,923.44	△11,532.78	3,079.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	48.6	62.3	61.9	62.6
自己資本利益率 (%)	14.1	12.3	8.0	—	2.8
株価収益率 (倍)	12.0	6.9	5.0	—	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,914	1,120,061	187,615	84,550	601,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△492,310	△385,257	△442,744	△740,893	△141,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△198,950	△110,813	△83,400	△248,794	△186,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,909,617	2,533,607	2,195,078	1,275,922	1,536,112
従業員数 (人)	394	434	492	602	618

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期から第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,228,502	13,709,736	13,157,357	8,832,884	8,515,539
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	890,162	809,937	372,424	△351,863	218,621
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	476,791	467,235	290,446	△297,800	35,526
資本金 (千円)	542,125	542,125	542,125	542,125	542,125
発行済株式総数 (株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (千円)	3,466,958	3,822,420	4,001,047	3,616,919	3,573,835
総資産額 (千円)	5,789,537	7,822,178	6,345,254	5,123,568	5,167,996
1株当たり純資産額 (円)	110,062.16	121,346.69	127,017.37	114,822.85	113,304.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,600 (-)	3,600 (-)	2,700 (-)	2,700 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	15,136.23	14,832.86	9,220.52	△9,453.98	1,127.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	48.9	63.1	70.6	69.1
自己資本利益率 (%)	14.5	12.8	7.4	-	1.0
株価収益率 (倍)	11.6	6.5	5.4	-	49.4
配当性向 (%)	23.8	24.3	29.3	-	177.3
従業員数 (人)	394	434	489	494	503

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期から第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期の自己資本利益率、配当性向及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）が所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与される I S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社アジェントリクス・エービーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてITサービスマネジメントの国際認証規格ISO20000を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年8月	システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にてCMMI®レベル3を達成
平成20年11月	仙台事業所を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司（wei jie si : ウエイ・ジェイ・スー）」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
平成21年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化
平成22年4月	執行役員制度導入

### 3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）は、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービーシー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、国内子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）及び海外子会社1社（維傑思科技（杭州）有限公司）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業分野は、アウトソーシング分野、ソリューション分野、プロダクト分野及びその他IT関連分野の4分野であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション分野）及び運用業務（アウトソーシング分野）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト分野）しております。また、プロダクト分野におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション分野及びアウトソーシング分野に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

各分野の内容は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、事業分野によりご報告いたします。事業分野は従来の5つのセグメント区分を新たに「アウトソーシング分野」、「ソリューション分野」、「プロダクト分野」、「その他IT関連分野」の4つの分野に区分したものです。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

#### (1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

##### イ. システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

##### ロ. ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

##### ハ. ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

##### ニ. ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

## (2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。

当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

なお、当分野における主な業務は以下のとおりであります。

### イ. 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

### ロ. クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

### ハ. 人事システム、会計システムソリューション

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream Core®』をベースとした会計システム

### ニ. Webシステムソリューション

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパーなどのインターネットを利用したシステム等

## (3) プロダクト分野

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

### イ. オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。

当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

### ロ. 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

### ハ. 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

### ニ. 勤務管理システム 『v j u s e r : p o i n t®』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

### ホ. 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

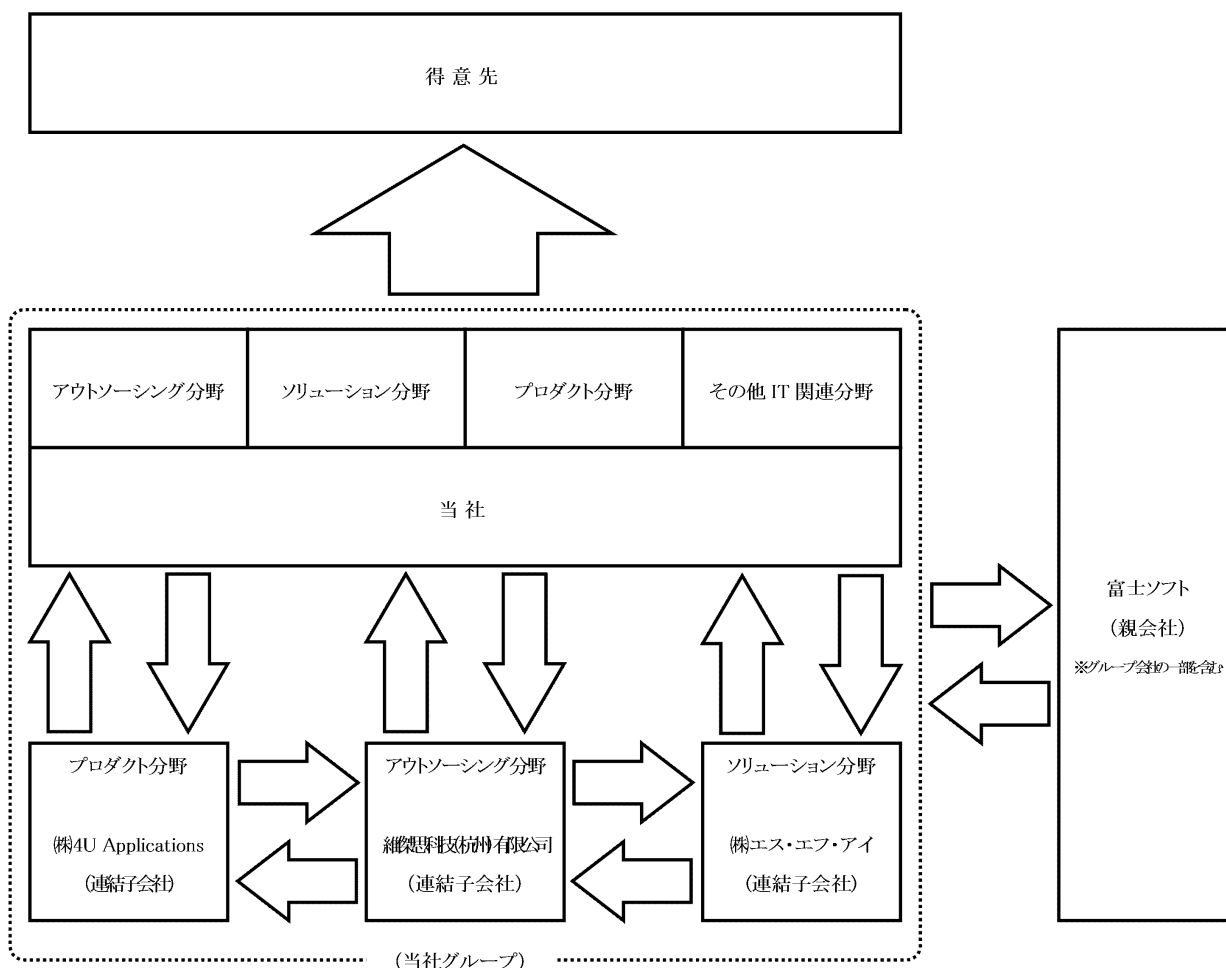
IBM i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

## (4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。



当社グループの各分野系統図は、次のとおりであります。



(注1) A S P (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。

顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) O L E - P O S 仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) C R M (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化を図ることを目的としております。

(注4) C T C P (Consumer Transaction & Communication Platform®)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) M D (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)  富士ソフト㈱	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	直接 60.39	当社パッケージソフトウェア製品の販売等 システム開発の委託等 事務所賃借

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト分野	90.0 [10.0]	パッケージソフトウェアの開発販売 役員の兼任あり
維傑思科技(杭州)有限公司	浙江省杭州市	400,000	アウトソーシング分野、 ソリューション分野、 プロダクト分野	67.5 [32.5]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱エス・エフ・アイ	東京都墨田区	92,500	ソリューション分野	100.0 [0.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野別の名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。  
3. 維傑思科技(杭州)有限公司、㈱エス・エフ・アイは、特定子会社に該当しております。  
4. 維傑思科技(杭州)有限公司については富士ソフト株式会社への第三者割当増資を行ったため当社の議決権比率が67.5%となりました。  
5. ㈱エス・エフ・アイは、債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で250,237千円となっております。  
6. ㈱エス・エフ・アイにつきましては、平成23年3月31日開催の同社取締役会において、少数株主から自己株式を取得し株式の消却を行ったため当社の議決権比率が100.0%となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連サービス事業	618
合計	618

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
503	35.2	8.1	5,024,343

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において9名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成23年3月31日現在における組合員数は426人です。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果等を背景に景気を持ち直しがみられたものの、厳しい雇用情勢やデフレの影響に加え海外経済の下振懸念や為替・金融市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」による甚大な被害も今後の経済状況に大きな影響を与えることが予想されます。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調に向かっているものの、景気の先行き不透明な状況から顧客の新規IT投資の抑制・凍結傾向は依然として根強く、厳しい状況での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、平成22年5月に策定いたしました「新中期経営計画（2010年度-2012年度）」の基本戦略に基づき事業展開を行い、業績の改善・拡大に注力してまいりました。

主な施策といたしましては、次のとおりであります。

中国・その他アジア関連につきましては、維傑思科技（杭州）有限公司（以下「VCC」）が当社親会社である富士ソフト株式会社のオフショア開発の拠点として稼働を開始し、また、中国市場の事業展開を一層推進するために「クロスボーダーITソリューション（注1）」及び回線リセールサービス等の営業拠点として、VCCと現地法人との合弁により、日系企業が多く集まる中国・上海市に上海新城系统集成有限公司（以下「SHV」）の設立準備を進めてまいりました。さらに、東南アジア地域におきましても、ビジネス展開に必要な情報収集活動等を行ってまいりました。

プロダクト面につきましては、MD基幹システム「MDware® 自動発注」及びBIツール「Hybrid ANALYZER」のクラウドサービス（注2）を開始いたしました。その他プロダクト製品につきましてもクラウド化の実現に向けて必要な施策を継続的に実施してまいりました。

営業面につきましては、比較的小規模な案件やアウトソーシング案件の獲得を積極的に推進し、特定顧客（注3）への深耕及び新規顧客の開拓を行ってまいりました。

その他、グループ各社の役割分担の明確化に取り組むことにより、営業及び開発における当社グループとしてのシナジー効果の最大化及び業務効率の最適化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は92億73百万円となり前年比1億13百万円（1.2%）の減少、利益面は営業利益2億22百万円（前連結会計年度は営業損失4億66百万円）、経常利益2億15百万円（前連結会計年度は経常損失4億39百万円）、当期純利益96百万円（前連結会計年度は当期純損失3億63百万円）となりました。

売上高につきましては、アウトソーシング案件の受注状況が改善し順調に推移したものの、百貨店業界の業績不振により顧客の新規IT投資の抑制・凍結傾向が目立ち結果的にソリューション案件の受注状況が悪化したこと等の影響により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、従来から継続的に実施してきた収益構造改革の効果等により、各利益率が改善され、前連結会計年度の赤字から脱却し黒字化を達成することができました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、従来の5つのセグメント区分を新たに4つの分野に区分し、以下のとおりご報告いたします。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

#### （アウトソーシング分野）

アウトソーシング分野につきましては、売上高41億66百万円となり前年比3億9百万円（8.0%）の増加、営業利益2億40百万円（前連結会計年度は営業損失2億9百万円）、営業利益率5.8%となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け案件が順調に推移したこと及び中国に展開している日系企業からVCCが受託したアウトソーシング案件が本格稼働したこと等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましては、VCCが当社グループにおけるオフショアの拠点として本格稼働し、原価低減を図ることができたこと等により、各利益率が改善され、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### (ソリューション分野)

ソリューション分野につきましては、売上高27億76百万円となり前年比3億2百万円(9.8%)の減少、営業利益82百万円となり前年比13百万円(19.8%)の増加、営業利益率3.0%となり0.8ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、当初想定していた大型案件を獲得するには至らなかったこと等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、不採算案件が一部であったものの、収益構造改革の効果等により、各利益率が改善され、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### (プロダクト分野)

プロダクト分野につきましては、売上高9億5百万円となり前年比1億4百万円(10.3%)の減少、営業利益2億58百万円となり前年比1億93百万円(297.5%)の増加、営業利益率28.5%となり22.1ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、景気の先行き不透明な状況から結果的に引合いから受注に至るまでの期間が長期化していること及び前連結会計年度に受注した大型案件の反動もあり受注規模が縮小したこと等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、利益率の高いライセンス販売があったこと及びグループ内の開発機能を集約化したこと等により、各利益率が大幅に改善され、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### (その他 I T 関連分野)

その他 I T 関連分野につきましては、売上高14億25百万円となり前年比16百万円(1.1%)の減少、営業利益1億73百万円となり前年比26百万円(18.0%)の増加、営業利益率12.2%となり2.0ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、大手総合アパレル業向け店舗システム導入展開案件が順調に推移したものの、景気の先行き不透明な状況から顧客の新規出店は全体的に抑制されたままであり、結果的に前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高い、顧客の販促強化案件が順調に推移したこと等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### (注1) クロスボーダー I T ソリューション

当社及びVCCのIT環境・人材・ノウハウとサービスコンテンツを有機的に組み合わせ、日中双方にそれぞれ拠点を持つお客様に対し最適なソリューションを提供するサービスのことであります。

#### (注2) クラウド

ユーザーがソフトウェア及びシステム機器を所有せず、パーソナル・コンピュータや携帯情報機器等の端末からインターネットを経由してネットワーク上のシステムにアクセスすることによりサービスの提供を受ける仕組みの総称であります。

#### (注3) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は15億36百万円となり前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は6億1百万円(前連結会計年度は84百万円の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上4億12百万円、税金等調整前当期純利益の計上1億77百万円、事業整理損失の計上87百万円であります。また、主な減少要因は、棚卸資産の増加75百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は1億41百万円(前連結会計年度は7億40百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出1億円であります。また、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入69百万円、敷金及び保証金の回収による収入60百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は1億86百万円(前連結会計年度は2億48百万円の減少)となりました。主な減少要因は、社債の償還による支出1億18百万円、配当金の支払85百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング分野	3,393,844	90.3
ソリューション分野	2,421,667	98.4
プロダクト分野	565,950	110.5
その他 I T 関連分野	569,162	104.8
合計	6,950,624	95.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業分野間の取引については相殺消去しております。

4. その他 I T 関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション分野	3,024,057	113.7	560,182	179.1
プロダクト分野	1,010,313	151.7	191,445	221.7
その他 I T 関連分野	1,485,042	118.9	133,318	181.4
合計	5,519,413	120.6	884,946	187.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業分野間の取引については相殺消去しております。

3. その他 I T 関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング分野	4,166,075	108.0
ソリューション分野	2,776,573	90.2
プロダクト分野	905,230	89.7
その他IT関連分野	1,425,214	98.9
合計	9,273,093	98.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業分野間の取引については相殺消去しております。

3. その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

4. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	776,431	8.3	1,668,747	18.0
株式会社 マイカル	1,815,206	19.3	1,399,562	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境が予測される中、新中期経営計画（2011年度-2013年度 ※平成23年5月11日発表）の初年度として、早期に業績の回復・安定化を確立することが最優先課題と認識した上で、新たな収益構造の構築と中国・その他アジア地域に進出していく流通・サービス業のお客様をグローバルにサポートできるIT企業として成長していくための第一歩（新たな創業）と位置づけ、平成24年3月期は、主に以下の課題に対処してまいります。

#### (1) 経営基盤の早期回復・安定化

##### イ. 特定顧客化による売上規模の拡大

主要顧客であった大手量販店に代わる収益の柱として大手総合小売業グループ向けに新規領域の提案を積極的に行い売上規模の拡大を図ってまいります。また、その他既存顧客及び新規顧客につきましても、当社グループの製品・サービス群を梃子に特定顧客化を図りストックビジネスの拡大を図ってまいります。

##### ロ. プロダクト分野の安定的且つ高収益体制の確立

スモールビジネスやストックビジネスの強化やチャネル販売により、製品・サービスの拡販・量販を推進し安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。これらを実現するために、プロダクト製品のクラウド化による製品ラインアップの整備・拡充を推進してまいります。

##### ハ. データセンターの営業促進

地震対策・電力対策として、関西の堅牢な自社データセンターでリスク分散された安心できるシステム運用を24時間365日で提供し、顧客との関係強化を図ってまいります。

#### (2) グローバル戦略の推進

##### イ. 中国関連ビジネスの推進

クロスボーダーITソリューション等の高品質のサービスを中国進出を検討されているお客様に積極的に営業展開してまいります。また、VCC及びSHVをグローバル化の中心拠点として位置づけ、中国国内における新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

##### ロ. アセアン地域への展開

主要顧客のグローバル戦略に追随し、アセアン地域への事業展開を推進してまいります。

#### (3) 構造改革の推進

##### イ. VCCの利用促進

VCCにおける業務内容の拡大やグループ会社間での開発手法の共有化などを実施することでVCCの利用促進を図り、更なるコストダウンを実現してまいります。

##### ロ. ナレッジの共有化による生産性の向上

簡易見積手法の活用等による見積工数の削減と見積に関する手法や実績についてのナレッジの共有による見積精度と生産性の向上を図ってまいります。

#### (4) プロジェクト及び運用品質の向上

国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発、システム運用体制の確立を図るため、システム開発面ではCMMI®レベル3（注1）の更なる拡大を目指すとともに、システム運用面ではISO20000（注2）の適用拡大を目指してまいります。

#### (5) 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISO27001（注3）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的にセキュリティの強化を推進してまいります。

#### (6) グループ経営管理力の強化とローコストオペレーションの推進

グローバル企業グループとしての経営体質をより強固なものにするため、内部統制・コンプライアンス・IFRS対応等に関するグループ経営管理力の強化、人材の活性化とグローバル人事制度の確立、構造改革・制度改革等によるローコストオペレーションの推進及びその他企業価値向上のための施策の強化を図ってまいります。



(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階レベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注2) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルール及びガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現に当たり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(注3) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度のことです。

#### 4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社は、イオングループと取引関係があり、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、当該イオングループとの関係を維持・強化していく方針ですが、同グループとの優先的な取引継続が保証されるものではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション分野においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのプログラム分野においては、ソリューション分野及びアウトソーシング分野の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション分野及びプログラム分野におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起される可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

#### (7) システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング分野のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

#### (8) 情報管理について

当社グループのアウトソーシング分野においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001の認証を取得するなど、情報に対するセキュリティ強化や情報管理体制の整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

#### (9) 外注管理について

当社グループは、ソリューション分野及びプロダクト分野における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (10) 中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を設立するなど、同国における事業展開を積極的に行っていく予定ですが、中国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 親会社グループとの関係について

平成23年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと当社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、当社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより当社グループ企業となっております。

当社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクサスが事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクサスの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる業務を主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発は、プロダクト分野のクラウド化に係るものであり、主に「MDw a r e<sup>®</sup> 自動発注のクラウド化に関する調査研究」、「Hy b r i d A N A L Y Z E Rのクラウド化に関する調査研究」に注力いたしました。

「MDw a r e<sup>®</sup> 自動発注のクラウド化に関する調査研究」については、昨今の流通・サービス業におけるニーズに的確に応えるため、低価格で短期間に導入・稼動を可能とするクラウド化に関する調査研究を実施し、平成22年11月に「MDw a r e<sup>®</sup> 自動発注」をクラウド化しリリースいたしました。

「Hy b r i d A N A L Y Z E Rのクラウド化に関する調査研究」については、小売業における数々のシステム導入実績から蓄積したノウハウをベースにクラウド技術を取り入れるなど、すぐに使えるB I ツールの調査研究を実施し、平成22年11月にB I ツール「Hy b r i d A N A L Y Z E R」をリリースいたしました。

これらの研究開発費の総額は16,879千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は56億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。これは主に、設備投資抑制の影響により工具、器具及び備品が前連結会計年度末比2億円減の4億12百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1億11百万円増の18億30百万円となったことによるものであります。

##### (負債の部)

負債総額は19億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の減少となりました。これは主に、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比1億18百万円減の59百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比46百万円減の23百万円となったことによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は36億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。当社親会社である富士ソフト株式会社によるV C Cへの資本参入等に伴い、少数株主持分が前連結会計年度末比81百万円増の1億5百万円となったこと、当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比11百万円増の24億23百万円となったことによるものであります。

#### ② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

#### ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、運用サービス環境構築費用、オフショアサービス環境構築費用、社内システム・インフラ整備費用等に総額181,683千円（有形固定資産96,602千円、無形固定資産85,081千円）の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所、幕張事業所並びに仙台事業所にて事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他IT関連分野	生産、販売、 その他の設備	33,467	—	42,899	—	82,314	158,681	315
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング分野	生産設備	8,297	351	146,674	—	176,011	331,333	3
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他IT関連分野	生産、販売、 その他の設備	11,513	—	32,959	—	4,742	49,215	97
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション分野、 アウトソーシング分野	生産、 その他の設備	3,570	—	10,948	—	16,289	30,808	78
仙台事業所 (仙台市青葉区)	アウトソーシング分野	生産、 その他の設備	853	—	1,288	—	123	2,266	10

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	3～6	143,228	73,459	所有権移転外ファイナンス・ リース

5. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。  
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	156,196
データセンター	大阪市北区	92,769
東京事業所	東京都墨田区	80,764
幕張事業所	千葉県美浜区	15,696
仙台事業所	仙台市青葉区	1,800

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト分野	その他	—	—	369	—	8,437	8,807	10
㈱エス・エフ・アイ	本社 (東京都中央区)	ソリューション 分野	その他	1,016	—	2,606	—	11,064	14,687	55

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
維傑思科技(杭州)有限公司	本社 (浙江省杭州市)	アウトソーシング 分野	その他	27,570	—	174,828	—	21,567	223,966	50

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業分野の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市北区	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他 I T 関連分野	環境整備の設備等	23,000	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注)
当社データセンター	大阪市北区	アウトソーシング分野	社内利用ソフトウェア、 環境整備の設備等、 セキュリティ関連機器等	57,000	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
当社東京事業所	東京都墨田区	ソリューション分野、 プロダクト分野 その他 I T 関連分野	環境整備の設備等	20,000	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	

(注) 当社グループが生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多様に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	31,500	31,500	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月25日開催株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日開催取締役会で決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1) (注2)	1,470	1,470
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類(注3)	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1) (注3)	1,470	1,470
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注4)	62,933	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月6日 至 平成27年8月5日 ただし、行使期間の最終日が 会社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注5) (注6)	発行価格 ①74,598 ②74,538 資本組入額 ①37,299 ②37,269	同左
新株予約権の行使の条件	(注7)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) 1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権の総数

1,470個とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は240個とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株とする。ただし、下記2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、その割当ての総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

ヴィンキュラム ジャパン株式会社(以下「当社」という。)普通株式1,470株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除くものとする。)における大阪証券取引所JASDAQ市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除くものとする。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額と付与日における新株予約権の公正な評価単価を合算しております。なお、下記7. 新株予約権の行使の条件④の定めにより付与日における新株予約権の公正な評価単価として2種類算出されるため2種類に分けて記載しております。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

7. 新株予約権の行使の条件

- ①権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
- ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ③新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。
- ④平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が、新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないこと。
- ⑤新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑥その他新株予約権の行使の条件は、平成22年6月25日開催の当社第21回定時株主総会決議及び平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。

8. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約または計画に、以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月31日 (注) 1	24,000	28,000	—	200,000	—	45,648
平成17年12月2日 (注) 2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注) 1. 株式分割（1：7）によるものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 3,500株  
発行価格 270,000円  
資本組入額 97,750円  
払込金総額 880,740千円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	11	1	—	1,290	1,311	—
所有株式数(株)	—	25	291	19,108	2	—	12,074	31,500	—
所有株式数の割合(%)	—	0.08	0.92	60.66	0.01	—	38.33	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	2,177	6.91
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城 田 正 昭	京都府京田辺市	460	1.46
井 口 興志昭	大阪府茨木市	320	1.01
大 西 誠	堺市西区	277	0.87
長 田 光 男	奈良県香芝市	227	0.72
新 岡 弘 行	大阪府吹田市	225	0.71
中 尾 達 成	大阪府池田市	206	0.65
張 本 理 恵	新潟県新潟市	158	0.50
計	—	23,779	75.48

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成22年6月25日開催株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日開催取締役会で決議

決議年月日	平成22年6月25日株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者が1名退職しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は株主総会であります。

以上のような方針から、平成23年3月期の配当は、1株当たり2,000円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月24日 定時株主総会決議	63,000	2,000

## 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	345,000	179,000	99,000	61,000	77,800
最低（円）	162,000	90,000	40,100	37,900	45,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	59,700	62,000	66,000	69,900	70,000	69,000
最低（円）	49,600	48,400	58,000	60,900	62,700	45,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員	瀧澤 隆	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社PC事業部コンシューマー営業部長 平成11年10月 同社i b m. c o m事業部PC販売営業本部長 平成14年10月 同社ソフトウェア事業パートナー事業部長 平成17年1月 同社ソフトウェア事業GB事業部長 平成17年5月 株式会社ウィルコム執行役員ソリューション営業本部長 平成19年1月 株式会社エニシル代表取締役社長 平成21年4月 同社顧問 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)	(注) 2	53
専務取締役	執行役員 営業統括・グループ事業推進担当	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本N C R株式会社)入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長 平成21年4月 当社常務取締役ソリューション事業部長 平成21年9月 株式会社エス・エフ・アイ代表取締役会長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役兼執行役員営業統括・特定顧客担当 平成23年4月 当社専務取締役兼執行役員営業統括、グループ事業推進担当(現任)	(注) 2	101
常務取締役	中国・アセアン統括担当	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ(現 イオンリテール株式会社)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社I T S推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成13年3月 当社流通システム部長 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部営業グループグループリーダー 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長 平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長 平成21年1月 維傑思科技(杭州)有限公司総経理(現任) 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役中国・アセアン統括担当(現任)	(注) 2	277

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 管理統括担当 兼管理部長	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和52年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本NCR株式会社) 入社 昭和56年2月 株式会社ニチイ (現 イオンリテ ール株式会社) 入社 平成13年3月 グローバルネットエクスチェン ジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミススポーツライフ株式会社入 社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社GNX推進室長 平成18年4月 当社Eコマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員管理統括担 当兼管理部長 (現任)	(注) 2	131
常勤監査役		井口 與志昭	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 株式会社ニチイ (現 イオンリテ ール株式会社) 入社 平成3年2月 当社取締役SO事業部長 平成9年7月 当社取締役本社システム事業部長 平成14年4月 当社取締役マネジメントシステム 事業部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部 長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	320
監査役		巨勢 欣一郎	昭和33年1月29日生	昭和55年10月 コンピュータサービス株式会社 (現 株式会社CSK) 入社 平成12年5月 富士ソフトエービーシ株式会社入 社 (現 富士ソフト株式会社) 平成16年4月 同社IT事業本部大阪事業所長 平成16年6月 当社監査役 (現任) 平成18年4月 富士ソフトエービーシ株式会社 (現 富士ソフト株式会社) IT 事業本部産業システム事業部大阪 事業所長 平成19年4月 同社IT事業本部大阪事業所長 平成21年4月 同社IT事業本部エリア統括事業 部副事業部長 平成21年10月 同社エリア事業グループ中部事業 所長 平成21年10月 同社エリア事業グループ中部支社 長 (現任)	(注) 3	1
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行 (現 株式会社 三井住友銀行) 入行 平成6年9月 青山監査法人 (現 あらた監査法 人) 入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任) 平成20年6月 三笠産業株式会社取締役 (現任) 平成22年11月 コタ株式会社社外監査役 (現任)	(注) 4	71
計						954

- (注) 1. 監査役巨勢欣一郎及び村田智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 各取締役の任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役井口與志昭及び監査役巨勢欣一郎の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 監査役村田智之の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。



5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所（現 弁護士 法人大阪西総合法律事務所）入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設	—

6. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、これまで以上に迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名であり、うち3名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
代表取締役社長 兼 社長執行役員	瀧澤 隆
専務取締役 兼 執行役員 営業統括、グループ事業推進担当	下垣 博美
取締役 兼 執行役員 管理統括 兼 管理部長	吉田 裕
執行役員 特別プロジェクト推進室長	長田 光男
執行役員 特定顧客事業部長	服巻 俊哉
執行役員 カスタマーイノベーション事業部長	宮本 義民
執行役員 プロダクト事業部長 兼 プロダクト事業部クラウドサービス部長	藤川 尚志
執行役員 アウトソーシング事業部長 兼 アウトソーシング事業部特定顧客第五システム部長	岩見 義朗
執行役員 ソフトウェア本部長 兼 特定顧客第三システム部担当	柳沢 克久

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

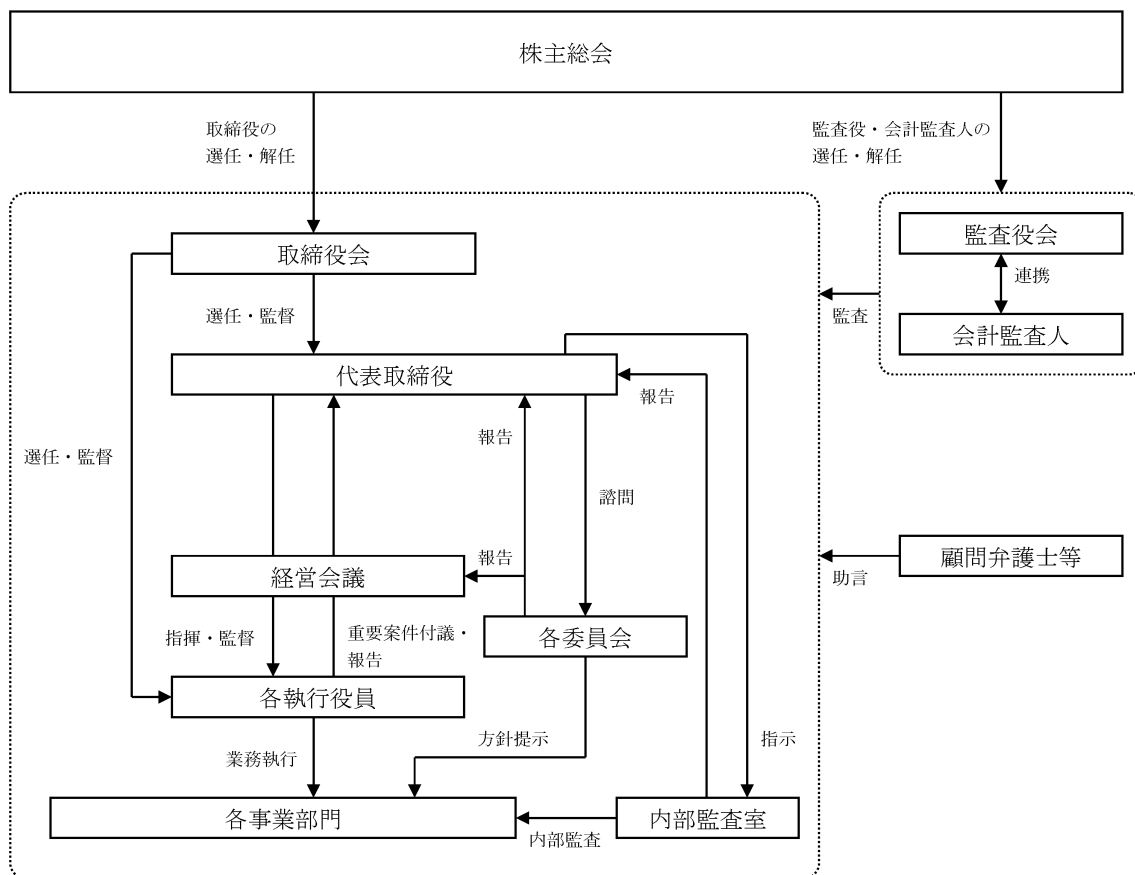
当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役に任じ、他の取締役、執行役員の業務執行の監督を行っており、執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行っております。また、取締役会の補完的な機能として経営会議を設置し、業務執行の具体的内容や進捗状況の管理及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っております。

なお、当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、これまで以上に迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、平成22年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、構造改革委員会、セキュリティ強化委員会、マインドV活力委員会及び内部統制・コンプライアンス委員会（平成23年4月1日内部統制委員会より改称）を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役4名（平成23年6月24日現在）で構成されており、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。また、より迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールの実施など、継続的にリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文章管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は1名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会における監査役との情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び内部統制担当からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川口勉、石原鉄也であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他数名であります。

#### ④ 社外取締役及び社外監査役

##### イ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役巨勢欣一郎は、親会社である富士ソフト株式会社の従業員を兼務しており、情報システム業界に精通した社外の視点による監査機能の強化を目的として招聘しております。当社と同社の取引は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）「関連当事者との取引」に記載のとおり、当社パッケージソフトウェア製品の販売等、システム開発の委託等の営業取引のほか、東京事業所の事務所賃借、その他の取引があります。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監督と執行の分離を可及的に高めるため執行役員制度を採用し、取締役会により意思決定機能及び監督機能を強化しております。また、監査役3名中2名の社外監査役が外部からの客観的、中立的見地から経営の監視機能を果たしております。更に、社外監査役が取締役会のほか必要に応じて経営会議等の重要な会議に出席することとしており、意思決定のプロセスを直接的にチェックする体制をとっております。これらの体制により、社外監査役2名をもって十分に経営監視機能が確保できるものと判断しております。

なお、上記社外監査役2名は、次のとおり当社株式を保有しております。

社外監査役 巨勢欣一郎 1株、社外監査役 村田智之 71株

##### ロ. 責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### ⑤ 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,230	69,222	2,792	7,000	7,216	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,060	7,800	-	700	560	1
社外役員	4,410	4,200	-	210	-	1

##### ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与総額 -千円  
対象となる役員の数 -名

##### ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりとしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定しております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 223,930千円（非上場株式を含む）

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
イオン北海道㈱	50,000	13,450	取引先との関係強化のため保有しております。
情報技術開発㈱	10,000	7,200	外注先との連携強化のため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
イオン北海道㈱	50,000	16,200	取引先との関係強化のため保有しております。
情報技術開発㈱	10,000	7,330	外注先との連携強化のため保有しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計  
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,800	—	18,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,800	—	18,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,345,120	※1 1,572,212
受取手形及び売掛金	1,718,381	1,830,168
商品	4,718	7,434
仕掛品	※2 92,593	※2 164,673
貯蔵品	5,267	3,688
繰延税金資産	146,475	130,168
その他	136,032	127,895
貸倒引当金	△3,945	△11,567
流動資産合計	3,444,644	3,824,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,621	182,350
減価償却累計額	△81,375	△95,709
建物及び構築物（純額）	77,246	86,640
工具、器具及び備品	1,114,696	1,065,572
減価償却累計額	△502,054	△652,997
工具、器具及び備品（純額）	612,642	412,574
有形固定資産合計	689,888	499,215
無形固定資産		
ソフトウェア	493,100	419,859
のれん	345,843	308,789
その他	18,548	15,539
無形固定資産合計	857,492	744,188
投資その他の資産		
投資有価証券	224,432	225,063
繰延税金資産	298,256	255,888
その他	250,537	87,819
貸倒引当金	△74,963	△1,738
投資その他の資産合計	698,262	567,032
固定資産合計	2,245,644	1,810,436
資産合計	5,690,288	5,635,110



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	736,511	786,460
未払金	529,914	493,458
1年内償還予定の社債	※1 118,400	※1 44,000
短期借入金	※1 101,442	※1 64,578
未払法人税等	8,830	21,643
賞与引当金	18,808	19,280
工事損失引当金	※2 2,012	※2 29,955
その他	284,469	323,637
流動負債合計	1,800,388	1,783,014
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,894	109,009
社債	※1 59,000	15,000
長期借入金	※1 69,811	※1 23,709
繰延税金負債	10,692	—
資産除去債務	—	11,391
その他	79,165	52,828
固定負債合計	342,562	211,937
負債合計	2,142,951	1,994,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,411,269	2,423,210
株主資本合計	3,537,657	3,549,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△300	2,028
為替換算調整勘定	△14,018	△21,981
その他の包括利益累計額合計	△14,318	△19,953
新株予約権	—	4,728
少数株主持分	23,997	105,783
純資産合計	3,547,336	3,640,158
負債純資産合計	5,690,288	5,635,110

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,386,921	9,273,093
売上原価	※1 8,129,023	※1 7,332,820
売上総利益	1,257,897	1,940,273
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,724,831	※2, ※3 1,717,334
営業利益又は営業損失(△)	△466,933	222,938
営業外収益		
受取利息	2,082	213
受取配当金	190	198
貸倒引当金戻入額	550	922
受取事務手数料	2,201	2,359
助成金収入	761	401
為替差益	9,718	—
補助金収入	15,296	19,369
生命保険配当金	—	694
システムサービス解約収入	—	9,153
その他	11,796	3,020
営業外収益合計	42,597	36,332
営業外費用		
支払利息	5,237	6,034
固定資産除却損	3,277	6,802
システム障害対応費用	5,571	5,831
為替差損	—	22,793
システムサービス解約損	—	572
その他	1,009	1,573
営業外費用合計	15,095	43,608
経常利益又は経常損失(△)	△439,431	215,662
特別利益		
契約調整金	13,000	—
保険解約返戻金	3,449	4,444
役員退職慰労引当金戻入額	—	27,868
債務免除益	—	※4 28,393
持分変動利益	—	16,408
特別利益合計	16,449	77,115
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※5 74,963	—
退職給付制度終了損	※6 18,959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
投資有価証券評価損	—	2,866
事業整理損	—	※7 87,411
特別損失合計	93,923	115,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△516,905	177,639
法人税、住民税及び事業税	3,325	12,115
過年度法人税等	—	12,940
法人税等調整額	△147,523	46,813
法人税等合計	△144,198	71,869
少数株主損益調整前当期純利益	—	105,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,423	8,778
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,282	96,991

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	105,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,328
為替換算調整勘定	—	△18,617
その他の包括利益合計	—	※2 △16,288
包括利益	—	※1 89,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	84,029
少数株主に係る包括利益	—	5,451

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		542,125		542,125
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		542,125		542,125
資本剰余金				
前期末残高		584,263		584,263
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		584,263		584,263
利益剰余金				
前期末残高		2,859,602		2,411,269
当期変動額				
剰余金の配当		△85,050		△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)		△363,282		96,991
当期変動額合計		△448,332		11,941
当期末残高		2,411,269		2,423,210
株主資本合計				
前期末残高		3,985,990		3,537,657
当期変動額				
剰余金の配当		△85,050		△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)		△363,282		96,991
当期変動額合計		△448,332		11,941
当期末残高		3,537,657		3,549,599
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,595		△300
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,895		2,328
当期変動額合計		△1,895		2,328
当期末残高		△300		2,028
為替換算調整勘定				
前期末残高		—		△14,018
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△14,018		△7,963
当期変動額合計		△14,018		△7,963
当期末残高		△14,018		△14,018
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		1,595		△14,318
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△15,913		△5,634
当期変動額合計		△15,913		△5,634
当期末残高		△14,318		△19,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,728
当期変動額合計	—	4,728
当期末残高	—	4,728
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	33,421	23,997
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,423	81,785
当期変動額合計	△9,423	81,785
当期末残高	23,997	105,783
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,021,007	3,547,336
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△363,282	96,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,337	80,880
当期変動額合計	△473,670	92,821
当期末残高	3,547,336	3,640,158

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△516,905	177,639
減価償却費	426,666	412,859
のれん償却額	24,703	37,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,263	△65,603
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,018	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△265,887	964
退職未払金の増減額(△は減少)	50,360	△66,834
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,984	△14,884
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,012	27,943
受取利息及び受取配当金	△2,272	△411
固定資産除却損	3,277	6,802
支払利息	5,237	6,034
保険解約返戻金	—	△4,444
持分変動損益(△は益)	—	△16,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
事業整理損失	—	87,411
売上債権の増減額(△は増加)	159,890	△43,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	400,206	△75,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,355	53,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,349	6,178
その他の流動負債の増減額(△は減少)	267,525	43,828
その他	△11,323	25,320
小計	93,047	622,176
利息及び配当金の受取額	2,272	411
利息の支払額	△5,243	△6,076
法人税等の支払額	△5,526	△14,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,550	601,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△69,198	△36,100
定期預金の払戻による収入	—	69,198
有形固定資産の取得による支出	△627,545	△100,283
無形固定資産の取得による支出	△209,649	△153,694
その他投資の増加による支出	△8,734	△13,133
その他投資の減少による収入	94,206	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 80,994	—
貸付けによる支出	△967	—
貸付金の回収による収入	—	587
資産除去債務の履行による支出	—	△11,840
保険積立金の解約による収入	—	43,232
敷金及び保証金の回収による収入	—	60,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,893	△141,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△81,329	△36,864
長期借入金の返済による支出	△29,015	△46,102
社債の償還による支出	△53,400	△118,400
配当金の支払額	△85,050	△85,050
少数株主からの払込みによる収入	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,794	△186,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,018	△13,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,156	260,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,078	1,275,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,275,922	※1 1,536,112



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社4U Applications                      維傑思科技(杭州)有限公司                      株式会社エス・エフ・アイ                      上記のうち、株式会社エス・エフ・アイについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社4U Applications                      維傑思科技(杭州)有限公司                      株式会社エス・エフ・アイ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      仕掛品                      個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      貯蔵品                      個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具、器具及び備品 定率法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の契約 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は167,242千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ49,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の契約 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>_____</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) のれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,314千円減少し、税金等調整前当期純利益は、8,294千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は74,941千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は19,265千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> </table> <p>上記預金は、1年内返済予定の社債38,400千円、短期借入金5,004千円、社債24,000千円、長期借入金11,239千円の担保に供しております。</p>	定期預金	69,198千円			計	69,198千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> </table> <p>上記預金は、1年内返済予定の社債24,000千円、短期借入金5,004千円、長期借入金6,235千円の担保に供しております。</p>	定期預金	36,100千円			計	36,100千円
定期預金	69,198千円												
計	69,198千円												
定期預金	36,100千円												
計	36,100千円												
<p>※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	<p>※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品25,421千円であります。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">2,012千円</div>	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">27,943千円</div>																																								
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">624,591千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">174,144千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">26,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,308千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,134千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,154千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,999千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">24,703千円</td></tr> </table>	給与手当	624,591千円	従業員賞与	174,144千円	確定拠出年金	26,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円	業務委託費	27,287千円	旅費交通費	97,134千円	賃借料	133,154千円	減価償却費	50,999千円	のれん償却費	24,703千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,282千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">220,814千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">589,813千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">158,531千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">22,242千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,584千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">19,123千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,036千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">90,911千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,950千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,282千円	役員報酬	220,814千円	給与手当	589,813千円	従業員賞与	158,531千円	確定拠出年金	22,242千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円	業務委託費	19,123千円	旅費交通費	103,036千円	賃借料	90,911千円	減価償却費	41,950千円	のれん償却費	37,054千円
給与手当	624,591千円																																								
従業員賞与	174,144千円																																								
確定拠出年金	26,562千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円																																								
業務委託費	27,287千円																																								
旅費交通費	97,134千円																																								
賃借料	133,154千円																																								
減価償却費	50,999千円																																								
のれん償却費	24,703千円																																								
貸倒引当金繰入額	10,282千円																																								
役員報酬	220,814千円																																								
給与手当	589,813千円																																								
従業員賞与	158,531千円																																								
確定拠出年金	22,242千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円																																								
業務委託費	19,123千円																																								
旅費交通費	103,036千円																																								
賃借料	90,911千円																																								
減価償却費	41,950千円																																								
のれん償却費	37,054千円																																								
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">80,276千円</span>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">16,879千円</span>																																								
※5. 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。																																									
※6. 当社グループの連結子会社にて、退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行したことによる移管費用であります。																																									
	※4. 債務免除益 当社グループの連結子会社にて、役員に対する未払金の権利放棄があったことによるものであります。																																								
	※7. 事業整理損 当連結会計年度において、当社グループは以下の内容により事業整理損を計上しました。この事業整理損は、大手量販店の経営統合によりサービス提供の中止の決定を受け、同サービスに利用しているシステム機器の減損損失と撤去費用を計上したことによるものであります。内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,750千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,660千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87,411千円</td></tr> </table> 当連結会計年度末において、サービス停止予定日が到来する資産について、サービス停止予定日までの回収可能価額を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失(79,750千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区堂島浜</td> <td>システム機器</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">77,039千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区堂島浜</td> <td>電話その他</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区堂島浜</td> <td>施設利用</td> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、サービス停止予定日までの期間で予測できる使用価値により測定しております。	減損損失	79,750千円	撤去費用	7,660千円	計	87,411千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区堂島浜	システム機器	工具器具備品等	77,039千円	大阪市北区堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円	大阪市北区堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円																		
減損損失	79,750千円																																								
撤去費用	7,660千円																																								
計	87,411千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
大阪市北区堂島浜	システム機器	工具器具備品等	77,039千円																																						
大阪市北区堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円																																						
大阪市北区堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円																																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△379,196千円
少数株主に係る包括利益	△9,423千円
計	△388,620千円

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,895千円
為替換算調整勘定	△14,018千円
計	△15,913千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	4,728
合計		—	—	—	—	—	4,728

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,345,120千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,345,120千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△69,198千円	現金及び現金同等物	1,275,922千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,572,212千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,112千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,572,212千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△36,100千円	現金及び現金同等物	1,536,112千円						
現金及び預金勘定	1,345,120千円																		
預金期間が3か月を超える定期預金	△69,198千円																		
現金及び現金同等物	1,275,922千円																		
現金及び預金勘定	1,572,212千円																		
預金期間が3か月を超える定期預金	△36,100千円																		
現金及び現金同等物	1,536,112千円																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エス・エフ・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エス・エフ・アイの株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△145,142千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△603,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エス・エフ・アイの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,994千円</td> </tr> </table>	流動資産	212,980千円	固定資産	182,134千円	繰延資産	2,680千円	のれん	370,547千円	流動負債	△145,142千円	固定負債	△603,775千円	株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円	株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円	株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円	—————
流動資産	212,980千円																		
固定資産	182,134千円																		
繰延資産	2,680千円																		
のれん	370,547千円																		
流動負債	△145,142千円																		
固定負債	△603,775千円																		
株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円																		
株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円																		
株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">549,627</td> <td style="text-align: right;">390,867</td> <td style="text-align: right;">158,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">262,009</td> <td style="text-align: right;">208,515</td> <td style="text-align: right;">53,494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">811,636</td> <td style="text-align: right;">599,383</td> <td style="text-align: right;">212,253</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,845千円 1年超 77,580千円 合計 218,426千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,980千円 減価償却費相当額 182,778千円 支払利息相当額 5,439千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	549,627	390,867	158,759	ソフトウェア	262,009	208,515	53,494	合計	811,636	599,383	212,253	ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">348,053</td> <td style="text-align: right;">282,402</td> <td style="text-align: right;">65,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,779</td> <td style="text-align: right;">48,668</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,832</td> <td style="text-align: right;">331,070</td> <td style="text-align: right;">74,762</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,073千円 1年超 2,507千円 合計 77,580千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,492千円 減価償却費相当額 137,491千円 支払利息相当額 2,647千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	348,053	282,402	65,651	ソフトウェア	57,779	48,668	9,111	合計	405,832	331,070	74,762
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	549,627	390,867	158,759																														
ソフトウェア	262,009	208,515	53,494																														
合計	811,636	599,383	212,253																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	348,053	282,402	65,651																														
ソフトウェア	57,779	48,668	9,111																														
合計	405,832	331,070	74,762																														
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 16,960千円 1年超 528千円 合計 17,489千円	オペレーティング・リース取引 リース契約の重要性が乏しいため、記載を省略しております。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建て仕入取引を行っており、外貨建て取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金、社債は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,345,120	1,345,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,381	1,718,381	—
(3) 投資有価証券	24,032	24,032	—
資産計	3,087,534	3,087,534	—
(1) 買掛金	736,511	736,511	—
(2) 未払金	529,914	529,914	—
(3) 短期借入金	101,442	101,442	—
(4) 1年内償還予定の社債	118,400	118,400	—
(5) 未払法人税等	8,830	8,830	—
(6) 社債	59,000	57,542	△1,457
(7) 長期借入金	69,811	70,006	195
負債計	1,623,910	1,622,648	△1,261

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,345,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,718,381	—	—	—
合計	3,063,501	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建て仕入取引を行っており、外貨建て取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金、社債は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,572,212	1,572,212	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注5)	1,830,168 △11,567		
	1,818,600	1,818,600	—
(3) 投資有価証券	24,663	24,663	—
資産計	3,415,476	3,415,476	—
(1) 買掛金	786,460	786,460	—
(2) 未払金	493,458	493,458	—
(3) 短期借入金	64,578	64,578	—
(4) 1年内償還予定の社債	44,000	44,000	—
(5) 未払法人税等	21,643	21,643	—
(6) 社債	15,000	14,607	△392
(7) 長期借入金	23,709	23,609	△99
負債計	1,448,849	1,448,357	△491

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 200,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,572,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,830,168	—	—	—
合計	3,402,380	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(注5) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,450	12,600	850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,450	12,600	850
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,582	11,514	△932
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,582	11,514	△932
	合計	24,032	24,114	△82

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	16,200	12,600	3,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,200	12,600	3,600
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,463	11,514	△3,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,463	11,514	△3,051
合計		24,663	24,114	548

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 200,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,866千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、平成22年3月2日に退職金制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p>(1) 厚生年金基金制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員割合 (平成21年3月31日時点の現存加入員数) 0.06%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円、及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社グループの財務諸表上に影響するものではありません。上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">54,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">②退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,893千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は50,813千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額38,110千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">90,119千円</td> </tr> <tr> <td>③厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付費用(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,993千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">18,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥合計(④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,952千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ③厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</li> <li>2. ①勤務費用は、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を計上しております。</li> <li>3. ⑤確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として計上しております。</li> </ol>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	△117,060,598千円	①退職給付債務の減少	54,893千円	②退職給付引当金の減少額	54,893千円	①勤務費用	4,926千円	②確定拠出年金掛金	90,119千円	③厚生年金基金掛金	6,946千円	④退職給付費用(①+②+③)	101,993千円	⑤確定拠出年金制度への移行に伴う損益	18,959千円	⑥合計(④+⑤)	120,952千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、平成22年3月2日に退職金制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p>(1) 厚生年金基金制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員割合 (平成22年3月31日時点の現存加入員数) 0.05%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円、及び不足金45,127,236千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社グループの財務諸表上に影響するものではありません。上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">82,044千円</td> </tr> <tr> <td>②厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">9,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③合計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,666千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ②厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</li> </ol>	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	△46,283,815千円	①確定拠出年金への掛金支払額	82,044千円	②厚生年金基金掛金	9,621千円	③合計(①+②)	91,666千円
年金資産の額	329,874,002千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																																		
差引額	△117,060,598千円																																		
①退職給付債務の減少	54,893千円																																		
②退職給付引当金の減少額	54,893千円																																		
①勤務費用	4,926千円																																		
②確定拠出年金掛金	90,119千円																																		
③厚生年金基金掛金	6,946千円																																		
④退職給付費用(①+②+③)	101,993千円																																		
⑤確定拠出年金制度への移行に伴う損益	18,959千円																																		
⑥合計(④+⑤)	120,952千円																																		
年金資産の額	414,825,659千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円																																		
差引額	△46,283,815千円																																		
①確定拠出年金への掛金支払額	82,044千円																																		
②厚生年金基金掛金	9,621千円																																		
③合計(①+②)	91,666千円																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,728千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,495株
付与日	平成22年8月5日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年8月5日 至 平成24年8月5日
権利行使期間	自 平成24年8月6日 至 平成27年8月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,495
失効	25
権利確定	—
未確定残	1,470
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ②単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	62,933
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価		①11,665
	(円)	②11,605

(注) 新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、付与日における新株予約権の公正な評価単価としては、2種類算出されることになります。

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1		①41.8% ②40.4%
予想残存期間(注) 2		①3.5年 ②4.0年
予想配当(注) 3		2,700円/株
無リスク利率(注) 4		①0.21% ②0.26%

(注) 1. ①平成19年1月29日から平成22年7月26日までの株価実績に基づき算定しております。

②平成18年7月31日から平成22年7月26日までの株価実績に基づき算定しております。

なお、新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、株価変動性としては、2種類算出されることになります。

2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

なお、新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、予想残存期間としては、2種類算出されることになります。

3. 直近年間配当額によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国際のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間に基づき算定しております。

なお、新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、無リスク利率としては、2種類算出されることになります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">115,379千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,341千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,217千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">79,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,633千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,213千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△361,664千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">444,732千円</span></p>	貸倒引当金	1,082千円	未払給与	2,583千円	未払賞与	115,379千円	仕掛品評価損	13,687千円	確定拠出年金掛金	3,136千円	共済会預り金会社負担金	3,208千円	未払事業税・未払事業所税	6,871千円	繰越欠損金	10,688千円	その他	2,179千円	小計	158,817千円	評価性引当額	△12,341千円	計	146,475千円	貸倒引当金	15,217千円	退職金制度改定長期未払金	79,166千円	役員退職慰労引当金	50,300千円	減価償却費超過額	78,633千円	少額資産償却費用	4,213千円	減損損失	2,190千円	繰越欠損金	428,538千円	その他	1,878千円	小計	660,139千円	評価性引当額	△361,664千円	計	298,474千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円	計	△217千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,145千円</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">110,684千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">3,612千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担分</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,834千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,301千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,087千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">36,828千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">34,276千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">2,399千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,378千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△79,797千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△1,257千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△1,386千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,643千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">386,056千円</span></p>	貸倒引当金	4,145千円	未払給与	110,684千円	仕掛品評価損	3,612千円	確定拠出年金掛金	2,562千円	共済会預り金会社負担分	3,437千円	撤去費用	3,110千円	未払事業税・未払事業所税	7,611千円	繰越欠損金	70,834千円	工事損失引当金	8,301千円	未払金	1,956千円	小計	216,256千円	評価性引当額	△86,087千円	計	130,168千円	貸倒引当金	352千円	退職金制度改定長期未払金	36,828千円	役員退職慰労引当金	44,257千円	減価償却費超過額	34,276千円	少額資産償却費用	2,399千円	減損損失	32,378千円	資産除去債務	4,624千円	繰越欠損金	181,233千円	その他	1,978千円	小計	338,330千円	評価性引当額	△79,797千円	計	258,532千円	資産除去債務	△1,257千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,386千円	計	△2,643千円
貸倒引当金	1,082千円																																																																																																										
未払給与	2,583千円																																																																																																										
未払賞与	115,379千円																																																																																																										
仕掛品評価損	13,687千円																																																																																																										
確定拠出年金掛金	3,136千円																																																																																																										
共済会預り金会社負担金	3,208千円																																																																																																										
未払事業税・未払事業所税	6,871千円																																																																																																										
繰越欠損金	10,688千円																																																																																																										
その他	2,179千円																																																																																																										
小計	158,817千円																																																																																																										
評価性引当額	△12,341千円																																																																																																										
計	146,475千円																																																																																																										
貸倒引当金	15,217千円																																																																																																										
退職金制度改定長期未払金	79,166千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,300千円																																																																																																										
減価償却費超過額	78,633千円																																																																																																										
少額資産償却費用	4,213千円																																																																																																										
減損損失	2,190千円																																																																																																										
繰越欠損金	428,538千円																																																																																																										
その他	1,878千円																																																																																																										
小計	660,139千円																																																																																																										
評価性引当額	△361,664千円																																																																																																										
計	298,474千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円																																																																																																										
計	△217千円																																																																																																										
貸倒引当金	4,145千円																																																																																																										
未払給与	110,684千円																																																																																																										
仕掛品評価損	3,612千円																																																																																																										
確定拠出年金掛金	2,562千円																																																																																																										
共済会預り金会社負担分	3,437千円																																																																																																										
撤去費用	3,110千円																																																																																																										
未払事業税・未払事業所税	7,611千円																																																																																																										
繰越欠損金	70,834千円																																																																																																										
工事損失引当金	8,301千円																																																																																																										
未払金	1,956千円																																																																																																										
小計	216,256千円																																																																																																										
評価性引当額	△86,087千円																																																																																																										
計	130,168千円																																																																																																										
貸倒引当金	352千円																																																																																																										
退職金制度改定長期未払金	36,828千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	44,257千円																																																																																																										
減価償却費超過額	34,276千円																																																																																																										
少額資産償却費用	2,399千円																																																																																																										
減損損失	32,378千円																																																																																																										
資産除去債務	4,624千円																																																																																																										
繰越欠損金	181,233千円																																																																																																										
その他	1,978千円																																																																																																										
小計	338,330千円																																																																																																										
評価性引当額	△79,797千円																																																																																																										
計	258,532千円																																																																																																										
資産除去債務	△1,257千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,386千円																																																																																																										
計	△2,643千円																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ  
事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにはなかった百貨店という新しいビジネスユニットのグループ化により、双方の強みを活かしつつ営業面、商品面で連携・強化し、事業規模の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年8月5日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ

(5) 取得した議決権比率

70%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年8月5日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社エス・エフ・アイの普通株式	19,425千円
取得原価		19,425千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

370,547千円

(2) 発生原因

今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受けた入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,980千円
固定資産	182,134千円
資産合計	397,795千円
流動負債	145,142千円
固定負債	603,775千円
負債合計	748,917千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

売上高	115,004千円
経常損失	81,053千円
当期純損失	453,024千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

データセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9.2年と見積り、割引率は1.365%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,077千円
時の経過による調整額	153千円
資産除去債務の履行による減少額	11,840千円
期末残高	11,391千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,856,419	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,386,921	—	9,386,921
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,200	—	—	—	—	2,200	(2,200)	—
計	3,858,619	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,389,121	(2,200)	9,386,921
営業費用	4,068,487	3,010,426	944,519	714,275	579,863	9,317,572	536,282	9,853,854
営業利益 (又は営業 損失)	△209,867	69,094	64,970	△8,825	156,176	71,548	(538,482)	△466,933
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	1,644,658	1,390,176	258,654	141,244	210,294	3,645,028	2,045,260	5,690,288
減価償却費	265,726	47,414	68,535	248	1,716	383,641	43,024	426,666
資本的支出	357,417	449,482	22,814	6,482	4,875	841,072	80,044	921,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービスの種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(536,282千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,045,260千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。



## 5. 会計処理の方法の変更

### 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、ソリューション事業で92,107千円、プロダクト事業で75,135千円それぞれ増加し、営業利益は、ソリューション事業で23,275千円、プロダクト事業で26,489千円それぞれ増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

### 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

### （追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アウトソーシング分野	ソリューション分野	プロダクト分野	その他IT関連分野	合計
外部顧客への売上高	4,166,075	2,776,573	905,230	1,425,214	9,273,093

（注）当社グループは、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、事業分野によりご報告いたします。事業分野は従来の5つのセグメント区分を新たに「アウトソーシング分野」、「ソリューション分野」、「プロダクト分野」、「その他IT関連分野」の4つの分野に区分したものです。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
9,102,053	171,040	9,273,093

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
296,816	202,398	499,215

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	1,668,747	情報関連サービス事業
株式会社 マイカル	1,399,562	情報関連サービス事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販売等  ・業務の外注  ・資金の貸付	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	5,287	売掛金	337
							システム開発の委託等	38,868	買掛金	6,273
							資金の貸付	700,000	—	—
							貸付利息	1,748	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	富士ソフトサービスビ ューロ㈱	東京都墨田 区	50	情報処理 サービス 業	—	・業務の外注	業務委託	93,101	買掛金	9,143
同一の親会社をもつ会社	㈱ヴィクサ ス	東京都千代 田区	93	情報処理 サービス 業	—	・製品の販売等	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	295,691	売掛金	69,948

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販 売等  ・業務の外 注	当社パッケ ージソフト ウェア製品 の販売等	43,177	売掛金	17,044
							システム 開発の委 託等	50,762	買掛金	4,412

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	富士ソフト サービスビ ューロ㈱	東京都墨田 区	50	情報処理 サービス 業	—	・業務の外 注	業務委託	130,223	買掛金	13,818
同一の親 会社をも つ会社	㈱ヴィクサ ス	東京都千代 田区	93	情報処理 サービス 業	—	・製品の販 売等	当社パッケ ージソフト ウェア製品 の販売等	337,775	売掛金	96,050

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販 売等	第三者割当 増資	100,000	—	—

- (注) 1. 維傑思科技（杭州）有限公司が行った第三者割当増資を100,000千円で引受けたものであります。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 111,852.03円 1株当たり当期純損失金額 △11,532.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 112,052.25円 1株当たり当期純利益金額 3,079.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△363,282	96,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△363,282	96,991
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の数1,470個。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エス・エフ・アイ	第2回無担保社債	平成年月日 18.3.31	50,000 (50,000)	0 (0)	1.55	なし	平成年月日 23.3.31
(株)エス・エフ・アイ	第3回無担保社債	18.6.30	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.33	なし	23.6.30
(株)エス・エフ・アイ	第4回期限前償還条項付 無担保社債	20.6.30	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	0.55	なし	25.6.28
(株)エス・エフ・アイ	第5回無担保社債	20.8.11	62,400 (38,400)	24,000 (24,000)	1.33	担保付社債	23.8.11
合計	—	—	177,400 (118,400)	59,000 (44,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
44,000	10,000	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,566	39,566	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,876	25,012	1.89	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	69,811	23,709	2.16	平成23年～25年
合計	171,253	88,287	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,012	8,697	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,173,527	2,306,386	2,255,705	2,537,473
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) (△)	△35,795	88,789	△40,925	165,570
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) (△)	△57,670	67,162	△45,301	132,800
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△1,830.82	2,132.15	△1,438.15	4,215.90

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	987,104	1,184,108
受取手形	2,320	51,975
売掛金	※1 1,530,910	※1 1,679,647
商品	4,718	7,434
仕掛品	※3 56,555	※3 48,433
貯蔵品	5,151	3,522
前払費用	104,995	95,212
繰延税金資産	146,475	130,168
関係会社短期貸付金	252,000	280,000
未収入金	2,593	1,359
その他	4,268	1,467
貸倒引当金	—	△8,524
流動資産合計	3,097,093	3,474,806
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	133,891	149,073
減価償却累計額	△78,383	△91,371
建物(純額)	55,508	57,702
構築物	1,415	1,195
減価償却累計額	△885	△843
構築物(純額)	529	351
工具、器具及び備品	889,335	825,554
減価償却累計額	△494,606	△590,783
工具、器具及び備品(純額)	394,729	234,770
有形固定資産合計	450,766	292,824
<b>無形固定資産</b>		
商標権	462	294
電話加入権	16,733	14,836
施設利用権	986	43
ソフトウェア	432,815	357,039
ソフトウェア仮勘定	42,723	34,912
無形固定資産合計	493,721	407,125
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	221,050	223,930
関係会社株式	334,425	334,425
長期前払費用	13,535	11,415
敷金及び保証金	74,248	70,539
繰延税金資産	298,256	252,931
関係会社長期貸付金	140,000	100,000
破産更生債権等	74,963	1,738
その他	469	—
貸倒引当金	△74,963	△1,738
投資その他の資産合計	1,081,985	993,240
固定資産合計	2,026,474	1,693,190
資産合計	5,123,568	5,167,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 703,006	※1 716,931
未払金	412,313	417,715
未払費用	108,467	123,171
未払法人税等	8,054	18,932
前受金	87,586	113,559
預り金	59,063	49,965
工事損失引当金	※3 2,012	※3 2,765
流動負債合計	1,380,504	1,443,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	95,425	109,009
長期末払金	30,719	30,719
資産除去債務	—	11,391
固定負債合計	126,144	151,119
負債合計	1,506,648	1,594,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金	584,263	584,263
資本剰余金合計	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	456,723	407,200
利益剰余金合計	2,490,213	2,440,690
株主資本合計	3,616,601	3,567,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	2,028
評価・換算差額等合計	317	2,028
新株予約権	—	4,728
純資産合計	3,616,919	3,573,835
負債純資産合計	5,123,568	5,167,996



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
アウトソーシング事業	3,912,180	—
ソリューション事業	2,550,537	—
プロダクト事業	928,675	—
ハードウェア販売サービス事業	705,450	—
その他事業	736,040	—
売上高合計	8,832,884	8,515,539
売上原価		
アウトソーシング事業	3,718,652	—
ソリューション事業	2,196,279	—
プロダクト事業	604,842	—
ハードウェア販売サービス事業	652,215	—
その他事業	526,334	—
売上原価合計	※1 7,698,323	※1 6,843,240
売上総利益	1,134,561	1,672,299
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,491,796	※2, ※3 1,455,065
営業利益又は営業損失(△)	△357,234	217,234
営業外収益		
受取利息	3,674	3,434
受取配当金	190	170
貸倒引当金戻入額	550	—
受取事務手数料	2,201	2,359
保険事務手数料	1,057	1,096
固定資産売却益	1,817	—
助成金収入	761	401
生命保険配当金	—	694
システムサービス解約収入	—	9,153
雑収入	2,611	714
営業外収益合計	12,864	18,024
営業外費用		
支払利息	—	53
固定資産除却損	1,041	6,802
システム障害対応費用	5,571	5,831
為替差損	280	—
契約調整金	—	3,358
システムサービス解約損	—	572
雑損失	600	17
営業外費用合計	7,493	16,636
経常利益又は経常損失(△)	△351,863	218,621
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※4 74,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	5,900
事業整理損	—	※5 87,411
特別損失合計	74,963	100,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△426,827	118,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,535	9,400
過年度法人税等	—	12,940
法人税等調整額	△131,562	60,463
法人税等合計	△129,027	82,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△297,800	35,526

【売上原価明細書】

(a) アウトソーシング事業

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,001,953	27.0	—	
II 外注費		1,180,320	31.7	—	
III 経費	※1	1,536,377	41.3	—	
当期総製造費用		3,718,652	100.0	—	
当期売上原価		3,718,652		—	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。			
保守料	234,396千円		
水道光熱費	127,463千円		
通信費	327,838千円		
リース料	166,767千円		
レンタル料	116,628千円		
地代家賃	204,570千円		
減価償却費	259,684千円		

## (b) ソリューション事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		947,649	44.9	—	
II 外注費		902,400	42.8	—	
III 経費		258,780	12.3	—	
当期総製造費用		2,108,829	100.0	—	
期首仕掛品棚卸高		193,444		—	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		29,997		—	
合計		2,332,272		—	
期末仕掛品棚卸高		42,287		—	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		42,723		—	
他勘定振替	※1	50,981		—	
当期売上原価		2,196,279		—	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	50,981千円	—

## (c) プロダクト事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		201,079	44.9	—	
II 外注費		136,959	30.6	—	
III 経費	※1	109,915	24.5	—	
当期総製造費用		447,954	100.0	—	
期首仕掛品棚卸高		223,168		—	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		15,603		—	
合計		686,727		—	
期末仕掛品棚卸高		14,267		—	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		—		—	
他勘定振替	※2	67,618		—	
当期売上原価		604,842		—	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

## (売上原価明細書に関する脚注)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		—————
減価償却費	67,881千円	
旅費交通費	8,517千円	
地代家賃	19,911千円	
※2. 他勘定振替		—————
ソフトウェアへの振替高	67,618千円	

## (d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		6,096	36.6	—	
II 外注費		8,654	52.0	—	
III 経費		1,897	11.4	—	
当期総製造費用		16,648	100.0	—	
期首商品棚卸高		25,591		—	
期首商品評価損		△207		—	
合計		42,032		—	
商品仕入高		614,901		—	
期末商品棚卸高		4,718		—	
当期売上原価		652,215		—	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

## (e) その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		57,752	11.0	—	
II 外注費		13,805	2.6	—	
III 経費	※1	454,776	86.4	—	
当期総製造費用		526,334	100.0	—	
当期売上原価		526,334		—	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

## (売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 139,103千円	—

前期においてアウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業、その他事業による報告をしていましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用を契機として、当期より事業区分の見直しを行い単一の事業区分による報告としております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—		2,224,843	34.9
II 外注費		—		1,929,335	30.3
III 経費	※1	—		2,222,147	34.8
当期総製造費用		—		6,376,325	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		56,555	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		—		42,723	
期首商品棚卸高		—		4,718	
合計		—		103,997	
商品仕入高		—		568,785	
期末仕掛品棚卸高		—		48,433	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		—		34,912	
期末商品棚卸高		—		7,434	
他勘定振替	※2	—		115,088	
当期売上原価		—		6,843,240	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1. 主な内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 329,981千円
	通信費 302,836千円
	保守料 296,646千円
	地代家賃 284,846千円
	事務消耗品費 219,550千円
	リース料 146,914千円
	水道光熱費 135,474千円
	レンタル料 119,294千円
	※2. 他勘定振替
	ソフトウェアへの振替高 115,088千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
資本剰余金合計		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,490	33,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,139,573	456,723
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△297,800	35,526
当期変動額合計	△682,850	△49,523
当期末残高	456,723	407,200
利益剰余金合計		
前期末残高	2,873,063	2,490,213
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△297,800	35,526
当期変動額合計	△382,850	△49,523
当期末残高	2,490,213	2,440,690



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,999,452	3,616,601
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△297,800	35,526
当期変動額合計	△382,850	△49,523
当期末残高	3,616,601	3,567,078
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,595	317
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,277	1,710
当期変動額合計	△1,277	1,710
当期末残高	317	2,028
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,595	317
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,277	1,710
当期変動額合計	△1,277	1,710
当期末残高	317	2,028
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,728
当期変動額合計	—	4,728
当期末残高	—	4,728
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,001,047	3,616,919
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△297,800	35,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,277	6,439
当期変動額合計	△384,127	△43,084
当期末残高	3,616,919	3,573,835

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具、器具及び備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)工事損失引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2)その他の契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は175,672千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ51,714千円減少しております。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2)その他の契約 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は1,314千円減少し、税引前当期純利益は、8,294千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,391千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期では区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産売却益」は417千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期においてアウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業、その他事業による報告をしておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用を契機として、当期より事業区分の見直しを行い単一の事業区分による報告としております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,231千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,180千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エス・エフ・アイ</td> <td style="text-align: right;">131,566</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">131,566</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	37,231千円	流動負債		買掛金	70,180千円	保証先	金額（千円）	内容	(株)エス・エフ・アイ	131,566	債務保証	計	131,566	—	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,882千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,413千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エス・エフ・アイ</td> <td style="text-align: right;">74,566</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,566</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	34,882千円	流動負債		買掛金	64,413千円	保証先	金額（千円）	内容	(株)エス・エフ・アイ	74,566	債務保証	計	74,566	—
流動資産																																			
売掛金	37,231千円																																		
流動負債																																			
買掛金	70,180千円																																		
保証先	金額（千円）	内容																																	
(株)エス・エフ・アイ	131,566	債務保証																																	
計	131,566	—																																	
流動資産																																			
売掛金	34,882千円																																		
流動負債																																			
買掛金	64,413千円																																		
保証先	金額（千円）	内容																																	
(株)エス・エフ・アイ	74,566	債務保証																																	
計	74,566	—																																	
<p>※3. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	<p>※3. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,765千円であります。</p>																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																						
※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">2,012千円</div>	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">753千円</div>																						
※2. 販売費及び一般管理費の主なもの。 給与手当 556,811千円 従業員賞与 169,514千円 確定拠出年金 26,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,306千円 業務委託費 26,847千円 旅費交通費 92,433千円 賃借料 110,578千円 減価償却費 47,847千円 なお、販売費に属する費用の割合は 1.1%、一般管理費に属する費用の割合は98.9%であります。	※2. 販売費及び一般管理費の主なもの。 貸倒引当金繰入額 10,262千円 役員報酬 174,852千円 給与手当 537,568千円 従業員賞与 146,374千円 法定福利費 94,087千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,584千円 旅費交通費 95,862千円 減価償却費 39,254千円 なお、販売費に属する費用の割合は 1.8%、一般管理費に属する費用の割合は 98.2%であります。																						
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 77,207千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,824千円																						
※4. 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。	※5. 事業整理損 当事業年度において、当社グループは以下の内容により事業整理損を計上しました。この事業整理損は、大手量販店の経営統合によりサービス提供の中止の決定を受け、同サービスに利用しているシステム機器の減損損失と撤去費用を計上したことによるものであります。内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,750千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,411千円</td> </tr> </table> 当事業年度末において、サービス停止予定日が到来する資産について、サービス停止予定日までの回収可能価額を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失(79,750千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区堂島浜</td> <td>システム機器</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">77,039千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区堂島浜</td> <td>電話その他</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区堂島浜</td> <td>施設利用</td> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、サービス停止予定日までの期間で予測できる使用価値により測定しております。	減損損失	79,750千円	撤去費用	7,660千円	計	87,411千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区堂島浜	システム機器	工具器具備品等	77,039千円	大阪市北区堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円	大阪市北区堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円
減損損失	79,750千円																						
撤去費用	7,660千円																						
計	87,411千円																						
場所	用途	種類	減損損失																				
大阪市北区堂島浜	システム機器	工具器具備品等	77,039千円																				
大阪市北区堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円																				
大阪市北区堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>545,718</td> <td>389,043</td> <td>156,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,009</td> <td>208,515</td> <td>53,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,727</td> <td>597,558</td> <td>210,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,057千円 1年超 76,228千円 合計 216,285千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190,152千円 減価償却費相当額 181,996千円 支払利息相当額 5,381千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	545,718	389,043	156,674	ソフトウェア	262,009	208,515	53,494	合計	807,727	597,558	210,169	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>344,144</td> <td>279,796</td> <td>64,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,779</td> <td>48,668</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,923</td> <td>328,464</td> <td>73,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,267千円 1年超 1,960千円 合計 76,228千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 142,664千円 減価償却費相当額 136,709千円 支払利息相当額 2,607千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	344,144	279,796	64,348	ソフトウェア	57,779	48,668	9,111	合計	401,923	328,464	73,459
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	545,718	389,043	156,674																														
ソフトウェア	262,009	208,515	53,494																														
合計	807,727	597,558	210,169																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	344,144	279,796	64,348																														
ソフトウェア	57,779	48,668	9,111																														
合計	401,923	328,464	73,459																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式334,425千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式334,425千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">110,023千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">149,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,208千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">146,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,217千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">12,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,742千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">40,120千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">2,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,567千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">337,216千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,742千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">298,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">444,732千円</span></p>	賞与未払金	110,023千円	仕掛品評価損	13,687千円	確定拠出年金掛金	3,136千円	未払事業税・未払事業所税	6,871千円	繰越欠損金	10,688千円	共済会預り金会社負担金	3,208千円	その他	2,067千円	小計	149,684千円	評価性引当額	△3,208千円	計	146,475千円	貸倒引当金	15,217千円	退職金制度改定長期未払金	12,472千円	役員退職慰労引当金	38,742千円	減価償却費超過額	40,120千円	少額資産償却費用	2,906千円	減損損失	2,190千円	繰越欠損金	225,567千円	小計	337,216千円	評価性引当額	△38,742千円	計	298,474千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円	計	△217千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">106,851千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">3,612千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,492千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>ホスト終了撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">133,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,437千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">130,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">12,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,809千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(退任)</td><td style="text-align: right;">3,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">18,753千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">2,310千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,378千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,233千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">296,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,809千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">255,575千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△1,257千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△1,386千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△2,643千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">383,099千円</span></p>	賞与未払金	106,851千円	貸倒引当金	3,460千円	仕掛品評価損	3,612千円	確定拠出年金掛金	2,562千円	未払事業税・未払事業所税	7,492千円	共済会預り金会社負担金	3,437千円	ホスト終了撤去費用	3,110千円	その他	3,078千円	小計	133,606千円	評価性引当額	△3,437千円	計	130,168千円	貸倒引当金	352千円	退職金制度改定長期未払金	12,472千円	役員退職慰労引当金	40,809千円	役員退職引当金(退任)	3,448千円	減価償却費超過額	18,753千円	少額資産償却費用	2,310千円	減損損失	32,378千円	資産除去債務	4,624千円	繰越欠損金	181,233千円	小計	296,384千円	評価性引当額	△40,809千円	計	255,575千円	資産除去債務	△1,257千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,386千円	計	△2,643千円
賞与未払金	110,023千円																																																																																																
仕掛品評価損	13,687千円																																																																																																
確定拠出年金掛金	3,136千円																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	6,871千円																																																																																																
繰越欠損金	10,688千円																																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,208千円																																																																																																
その他	2,067千円																																																																																																
小計	149,684千円																																																																																																
評価性引当額	△3,208千円																																																																																																
計	146,475千円																																																																																																
貸倒引当金	15,217千円																																																																																																
退職金制度改定長期未払金	12,472千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	38,742千円																																																																																																
減価償却費超過額	40,120千円																																																																																																
少額資産償却費用	2,906千円																																																																																																
減損損失	2,190千円																																																																																																
繰越欠損金	225,567千円																																																																																																
小計	337,216千円																																																																																																
評価性引当額	△38,742千円																																																																																																
計	298,474千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円																																																																																																
計	△217千円																																																																																																
賞与未払金	106,851千円																																																																																																
貸倒引当金	3,460千円																																																																																																
仕掛品評価損	3,612千円																																																																																																
確定拠出年金掛金	2,562千円																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	7,492千円																																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,437千円																																																																																																
ホスト終了撤去費用	3,110千円																																																																																																
その他	3,078千円																																																																																																
小計	133,606千円																																																																																																
評価性引当額	△3,437千円																																																																																																
計	130,168千円																																																																																																
貸倒引当金	352千円																																																																																																
退職金制度改定長期未払金	12,472千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,809千円																																																																																																
役員退職引当金(退任)	3,448千円																																																																																																
減価償却費超過額	18,753千円																																																																																																
少額資産償却費用	2,310千円																																																																																																
減損損失	32,378千円																																																																																																
資産除去債務	4,624千円																																																																																																
繰越欠損金	181,233千円																																																																																																
小計	296,384千円																																																																																																
評価性引当額	△40,809千円																																																																																																
計	255,575千円																																																																																																
資産除去債務	△1,257千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,386千円																																																																																																
計	△2,643千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		過年度法人税等	10.9%	住民税均等割	7.9%	役員報酬	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
過年度法人税等	10.9%																																																																																																
住民税均等割	7.9%																																																																																																
役員報酬	4.9%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																
その他	3.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																																



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記情報(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

データセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9.2年と見積り、割引率は1.365%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	17,137千円
時の経過による調整額	153千円
資産除去債務の履行による減少額	5,900千円
期末残高	11,391千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 114,822.85円 1株当たり当期純損失金額 △9,453.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,304.99円 1株当たり当期純利益金額 1,127.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△297,800	35,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△297,800	35,526
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の数1,470個。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱東忠ソフトウェア	334,000
		イオン北海道㈱	50,000
		情報技術開発㈱	10,000
		計	394,000
			200,400
			16,200
			7,330
			223,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	133,891	16,089	907 (-)	149,073	91,371	6,685	57,702
構築物	1,415	-	220 (-)	1,195	843	107	351
工具、器具及び備品	889,335	58,327	122,108 (77,039)	825,554	590,783	137,726	234,770
計	1,024,642	74,416	123,235 (77,039)	975,823	682,998	144,519	292,824
無形固定資産							
商標権	1,682	-	- (-)	1,682	1,388	168	294
電話加入権	16,733	-	1,897 (1,897)	14,836	-	-	14,836
施設利用権	2,598	-	813 (813)	1,784	1,741	129	43
ソフトウェア	1,264,451	150,878	168,717 (-)	1,246,612	889,573	224,265	357,039
ソフトウェア仮勘定	42,723	34,912	42,723 (-)	34,912	-	-	34,912
計	1,328,189	185,791	214,152 (2,710)	1,299,828	892,703	224,563	407,125
長期前払費用	21,429	25,369	18,389	28,409	16,994	16,619	11,415

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物・工具器具備品増加 運用サービス環境構築費用 32,447千円、オフショアサービス環境構築費用 15,407千円、資産除去債務(データセンター原状回復費) 10,644千円、東京・幕張事業所レイアウト変更費用 7,768千円、社内システム・インフラ整備費用 6,744千円であります。
- (2) ソフトウェア増加 運用サービス環境構築費用 68,206千円、自社パッケージ制作費用 57,656千円、社内システム・インフラ整備費用 12,370千円、オフショアサービス環境構築費用 12,312千円あります。
- (3) ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
- (4) ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

2. 当期減少額に記載の( )内の数値は減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,963	10,262	74,963	—	10,262
役員退職慰労引当金	95,425	13,584	—	—	109,009
工事損失引当金	2,012	2,765	2,012	—	2,765

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	411
預金	
当座預金	51,751
普通預金	1,131,944
小計	1,183,696
合計	1,184,108

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンモール(株)	51,975
合計	51,975

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 7月	10,395
8月	10,395
9月	10,395
10月	10,395
11月	10,395
合計	51,975

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンアイビス(株)	224,890
(株)ワールド	198,087
(株)マツモトキヨシホールディングス	97,905
(株)ヴィクサス	96,050
(株)マツモトキヨシ	60,410
その他	1,002,303
合計	1,679,647

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
1,530,910	8,938,608	8,789,871	1,679,647	84.0	65.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器他	7,434
合計	7,434

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報関連サービス事業	48,433
合計	48,433

ヘ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
クーポン景品	3,257
その他	265
合計	3,522

ト. 関係会社短期貸付金

品目	金額 (千円)
(株)エス・エフ・アイ	240,000
(株)4U Applications	40,000
合計	280,000

② 固定資産

イ. 関係会社株式

品目	金額 (千円)
維傑思科技(杭州)有限公司	270,000
(株)4U Applications	45,000
(株)エス・エフ・アイ	19,425
合計	334,425

ロ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、252,931千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
オリンパスシステムズ(株)	136,563
(株)サンマルクホールディングス	105,659
郵便事業(株)	55,336
維傑思科技(杭州)有限公司	38,984
(株)富士通マーケティング	24,906
その他	355,480
合計	716,931

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
社員賞与	263,181
消費税	46,965
健康保険料・厚生年金基金	23,749
役員賞与	14,285
事業所税	8,921
その他	60,612
合計	417,715

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新株交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.vinculum-japan.co.jp/">http://www.vinculum-japan.co.jp/</a>
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	<a href="http://www.vinculum-japan.co.jp/">http://www.vinculum-japan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第22期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第22期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第22期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヴィンキュラムジャパン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
- 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヴィンキュラム ジャパン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長瀧澤隆は、当社の財務報告に係る内部統制整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高などを指標として、当該指標の金額が高い拠点から合算していき、その合算金額が概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要度が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。